



区分	検討項目	検討内容	検討(レ)	検討資料	検討資料の確認(レ)	添付(レ) ※印は提出をお願いしている項目であり、チェックボックスがない項目は添付不要。
評価	上場株式等	① 上場株式の評価に誤りはありませんか。 ② 利付債、割引債を額面で評価していませんか。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	○ 上場株式の評価明細書等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ※
	立木	① 相続人及び包括受遺者の取得したもののについて15%の評価減をしていますか。 ② 林地の実面積で評価していますか。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	○ 山林・森林の立木の評価明細書 ○ 実測図等	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ※ <input type="checkbox"/> ※
特例	小規模宅地等	① 特例を適用する場合に必要な書類を添付していますか。	<input type="checkbox"/>	○ 申告書第11・11の2表の付表1 ○ 申告書第11・11の2表の付表1(別表1) ○ 遺言書の写し又は遺産分割協議書の写し ○ 相続人全員の印鑑証明書(遺産分割協議書に押印したもの)(注2)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	(申告書として提出) (申告書として提出) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
		イ 特定事業用宅地等に該当する場合に必要な書類を添付していますか。 ※ 特定事業用宅地等が平成31年4月1日以後に新たに被相続人等の事業の用に供されたものであるときに限ります。	<input type="checkbox"/>	○ 申告書第11・11の2表の付表1(別表2)	<input type="checkbox"/>	(申告書として提出)
		ロ 特定居住用宅地等に該当する場合 ・ 特例を適用する場合に必要な書類を添付していますか。	<input type="checkbox"/>	○ 特例の適用を受ける宅地等を自己の居住の用に供していることを明らかにする書類(特例の適用を受ける人が被相続人の配偶者である場合又はマイナンバー(個人番号)を有する者である場合には提出不要です。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		・ 被相続人の親族で、相続開始前3年以内に自己等の所有する家屋に居住したことがないことなど一定の要件を満たす人が、被相続人の居住の用に供されていた宅地等について特例の適用を受ける場合に必要書類を添付していますか。 ※ 一定の経過措置がありますので、詳しくは「相続税の申告のしかた」をご確認ください。	<input type="checkbox"/>	○ 相続開始前3年以内における住所又は居所を明らかにする書類(特例の適用を受ける人がマイナンバー(個人番号)を有する者である場合には提出不要です。) ○ 相続開始前3年以内に居住していた家屋が、自己、自己の配偶者、三親等内の親族又は特別の関係がある一定の法人の所有する家屋以外の家屋である旨を証する書類 ○ 相続開始の時ににおいて自己の居住している家屋を相続開始前のいずれの時ににおいても所有していたことがないことを証する書類	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
		・ 被相続人が養護老人ホームに入所していたことなど一定の事由により相続開始の直前において被相続人の居住の用に供されていなかった宅地等について特例の適用を受ける場合に必要書類を添付していますか。	<input type="checkbox"/>	○ 被相続人の戸籍の附票の写し ○ 介護保険の被保険者証の写し、障害福祉サービス受給者証の写し等 ○ 施設への入所時における契約書の写し等	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
		ハ 一定の郵便局舎の敷地の用に供されている宅地等で、特定事業用宅地等に該当する場合に必要な書類を添付していますか。	<input type="checkbox"/>	○ 総務大臣が交付した証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		ニ 特定同族会社事業用宅地等に該当する場合に必要な書類を添付していますか。	<input type="checkbox"/>	○ 法人の定款の写し ○ 法人の発行済株式の総数(又は出資の総額)及び被相続人等が有するその法人の株式の総数(又は出資の総額)を記載した書類でその法人が証明したもの	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
		ホ 貸付事業用宅地等に該当する場合に必要な書類を添付していますか。 ※ 貸付事業用宅地等が平成30年4月1日以後に新たに被相続人等の特定貸付事業の用に供されたものであるときに限ります。	<input type="checkbox"/>	○ 過去4年分の所得税青色申告決算書(不動産所得用)の写しなど被相続人等が相続開始の日まで3年を超えて特定貸付事業を行っていたことを明らかにする書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		② 特定居住用宅地等は、取得者ごとの居住継続(相続開始の直前から相続税の申告期限まで引き続きその家屋に居住していること)、所有継続(相続税の申告期限まで有していること)の要件を満たしていますか。	<input type="checkbox"/>			
		③ 居住用の部分と貸付用の部分があるマンションの敷地等については、それぞれの部分ごとに面積をあん分して軽減割合を計算していますか。	<input type="checkbox"/>	○ 賃貸借契約書等	<input type="checkbox"/>	
④ 貸付事業用宅地等(不動産貸付業、駐車場業、自転車駐車場業及び準事業)について、特定事業用宅地等として80%減をしていませんか。	<input type="checkbox"/>	○ 収支内訳書(不動産所得用)	<input type="checkbox"/>			
⑤ 面積制限の計算を適正にしていますか。	<input type="checkbox"/>	○ 申告書第11・11の2表の付表1	<input type="checkbox"/>	(申告書として提出)		
⑥ 未分割の宅地に適用していませんか。	<input type="checkbox"/>	○ 遺言書又は遺産分割協議書	<input type="checkbox"/>			
	○ 未分割の場合に「申告期限後3年以内の分割見込書」を添付していますか。	<input type="checkbox"/>	○ 申告期限後3年以内の分割見込書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	